

# 年金は本当にもらえるのか？ 中級編

鈴木麻友美



# 子どもが増えれば年金財政の問題 は解決しますか？

答え \* **解決しません**

理由

- ・ 少子高齢化や人口減少は急に止まれない  
→ 50年くらいの時間をかけなければいけない・・・
- ・ 新生児が大人になるまでの期間がある  
→ 「高齢者／現役比率」ほとんど影響を受けない・・・  
← 扶養しなければならない人口増え現役層が苦しくなる

※人口予測が外れる可能性

予測が外れれば外れるほど少子化や人口減少は進行する？







# 非正社員を年金に加入させると年金財政はよくなりますか？

答え \* よくなるとは限らない

厚生年金に保険料を支払っている人々はほとんど**正社員**

 一部の非正社員まで保険料の徴収ベースを広げたら??  
 かえって厚生年金の財政状況を悪化させてしまう

## 理由

- ・ 非正社員は中高年層の女性が中心である

→年金財政に貢献するのははじめのうちだけ・・・

☆これは単なる問題の先送り、無責任な問題の押し付け



😊 すべての非正社員に加入させたら??

☆短時間労働の専業主婦も対象になる

→それだけ年金財政にプラスの効果が期待できる



優遇措置を受けるために無職を選ぶ専業主婦

雇用主が非正社員の労働量を減らす可能性あり

😊 専業主婦の優遇制度を撤廃する必要がある

☆この優遇制度は著しく不公平、合理性なし!

非正社員への加入拡大策の政策目標

- ・女性が自分の年金を確保できること（年金権確立）
- ・公平性の確保





# 「将来世代でも年金は2,3倍の得」 は本当ですか？

答え \* 嘘

100年安心プランは既に崩壊し追加的改革が実施される



厚生労働省は100年安心プランが保たれる前提で計算

①厚生年金の保険料の労働者の負担を半分で算入

→給付負担倍率は本来の2倍の水準に高まる・・・

☆でも実際は保険料のすべてを労働者が負担している！？

保険料を予め給料から引いて、給与水準を低く設定



☆年収 1000万 保険料 16%

→年金保険料 年間160万

● 労働者がすべて負担している

手取り給与 840万

人件費 1000万

☆雇用主には全く保険料の負担は生じない

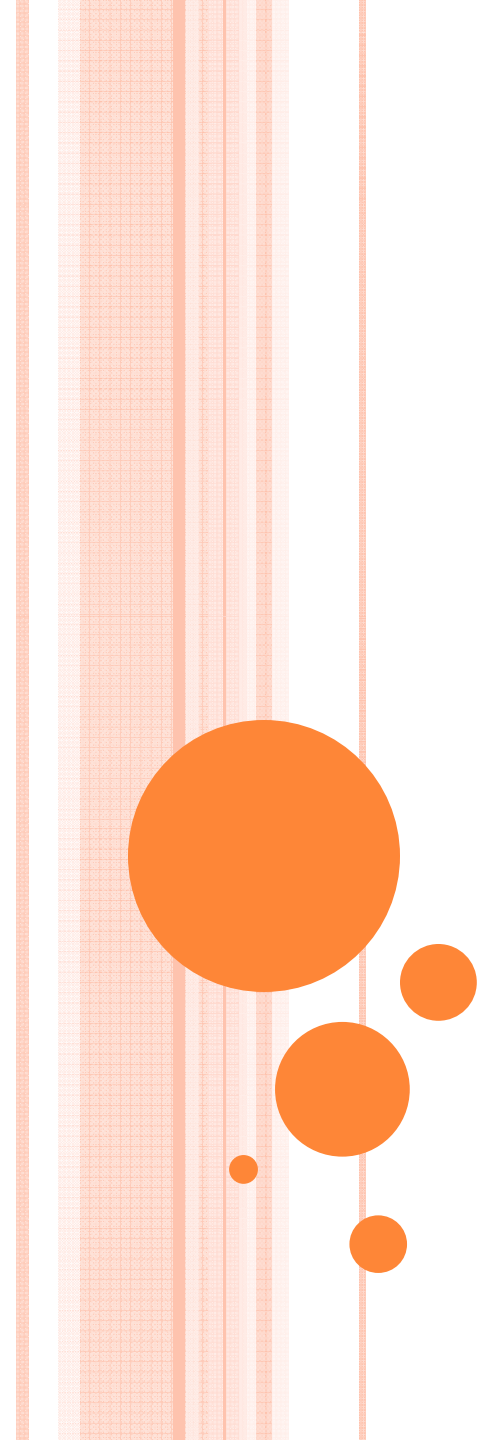
● 労使折半にする

手取り給与 920万

人件費 1080万

正社員は会社に負担を押し付けられやすい存在





# 年金は本当にもらえるのか？

## 中級編

鈴木 麻友美

## ・2つの間違い

- ◆ 厚生労働省試算は給付負担倍率を高めるために  
意図的に行われた情報操作！
- ◆ 将来もらえる年金額は「得」??  
⇒何と比較すべきなのかを理解すること

cf・・・運用利回り:資産運用の効率を表す指標

貸付金や債券などの利息収入、株式や金銭の信託などの配当金収入と不動産収入を合計し運用資産の月平均運用額で除して計算される。





## 厚生労働省 著者

- 運用利回りは賃金上昇率

- 基礎年金の**税方式化反対**！



- 給付負担倍率を高く見せるための恣意的な操作！

- 基礎年金の財源を全額国庫負担に！



○ 基礎年金の税方式化とそのメリット

→基礎年金の財源を保険料ではなく全額国庫負担(税金)で賄う

①未納、未加入問題の解決

②不公平問題の解決

③行政コストの大幅削減



## ○ 厚生労働省の反対と主張

→ 天下り等厚生労働省の権益・利益の源泉を手放すことになるため

① 受益(給付)と負担の関係が希薄化して保険である認識が低くなる

② 給付と負担の関係が切れると所得制限が持ち込まれたり、権利性が弱められ第二の生活保護課する恐れがある

③ 消費税は弱者に厳しい税金であるので所得再分配の観点から問題である

Cf・・・所得再分配: 税制や社会保障などを通じて、高所得者から低所得者へ富を移転させること





○ カナダの消費税額控除

→ 消費税負担が重くなっている低所得者に対して払いすぎた消費税額を還付するという形で再分配

⑤ 消費税化をすると事業主負担がなくなりその分も税負担に回るので個人の負担が重くなる


★ 消費税の引き上げは実は負担減！

★ 消費税引き上げ幅はそれほど大きくない！



基礎年金の税方式化を！！





年金は本当にもらえるのか？  
(中級編)P128~



B08010 石田裕平

# Q 1 1

未納が増えたと年金は  
破綻するの？



A

破綻はしない

# Problem

未納者・未加入者



無年金者・低年金者

基礎年金財源の税方式化（消費税化）

By 世論



「未納は大丈夫」キャンペーン  
by 厚生労働省



## 「未納は大丈夫」だと主張する厚生労働省の3つの主張。

- 1 . 国民年金の未納率は4割であるが、年金に占める割合は5%弱に過ぎないので大きな問題ではない。
- 2 . 国民年金の未納者には将来年金が支払われないために年金財政への影響は軽微であり、大きな問題ではない。
- 3 . 国民年金の未納分は厚生年金が肩代わりしているというのは全くのウソである。

なぜ厚生労働省は基礎年金の財源を消費税化したくないのか？

財務省

年金特別会  
計の財源

厚生労働省



年金特別会計  
とは？

## 「未納は大丈夫」だと主張する厚生労働省の3つの主張。

- 1 . 国民年金の未納率は4割であるが、年金に占める割合は5%弱に過ぎないので大きな問題ではない。
- 2 . 国民年金の未納者には将来年金が支払われないために年金財政への影響は軽微であり、大きな問題ではない。
- 3 . 国民年金の未納分は厚生年金が肩代わりしているというのは全くのウソである。

1 . 2 の主張は正しい。

→ So what?

結局は . . .

# Problem

未納者・未加入者



無年金者・低年金者



3 については結局は結果  
として厚生年金や共済年  
金<sup>が</sup>肩代わりしている。

Q 1 . 基礎年金財源の税方式化  
にデメリットはないのか？

どうなんですか中嶋先生！？

Q 2 . 事実を知った僕達に出来ることはなんだろうか？